

「嫌韓」の担い手と要因

——2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明——

田 辺 俊 介

1. はじめに：韓流と嫌韓の間で

古くは「近くて遠い国」と呼ばれていた韓国に対する日本人の意識は、近年大きく変化していると思われる。ただ、その変化は決して一方向ではなく、21世紀以降の日本社会における象徴的な事件をいくつか採り上げるだけでも、大きく揺れ動いていることが見てとれる。

まず2002年の日韓ワールドカップ開催前後から、韓国のドラマや音楽が日本のポピュラーカルチャー市場に進出し、幅広い人気を集めるようになった。いわゆる「韓流」と呼ばれたその韓国文化の日本社会への浸透は、確かに少なくない人々の韓国への好感度を向上させたと考えられる⁽¹⁾。例えば、内閣府が毎年行っている「外交に関する世論調査」において、韓国に親しみを感じる人の割合は、2009年には（1978年以来の最高値の）63.1%となり、その後も2011年までは6割台を維持していた（内閣府 2016）。そのため、その韓流ブームは、多くの日本人に韓国に対する好意的な印象を与えることに成功したかに思われた。

一方、インターネットの掲示板などネット空間においては、2000年頃から韓国や中国に対する偏見に満ちた言説があふれていた（伊藤 2015）。また『マンガ嫌韓流』の2005年の出版とその売り上げに象徴されるように、韓流全盛期と同時期に、韓国への強い反感を抱く人々がすでに一定数存在していたと考えられる。そして2009年頃に活性化し、2010年以降は新聞紙面をもにぎわすようになってしまったのが、韓国人（含在日コリアン）に対するヘイトスピーチであった。韓国や在日コリアンに対する誹謗中傷や暴論が、ネット上だけではなく、路上という公共空間にも出現するようになったのである。

そのような21世紀以降の排外主義やヘイトスピーチの急伸については、広い意味での社会的不安の拡散が原因である、という見解は少なくない（高原 2006, 安田 2012など）。一方、地政学的なコンフリクト、つまり領土をめぐる近隣諸国との紛争や日本の植民地帝国としての諸問題の未精算こそが主要な要因である、との主張もなされている（樋口 2014）。その近隣諸国との紛争については、2つの大きな事件が挙げられよう。1つ目は、2010年に発生した尖閣諸島／釣魚島付近における漁船衝突事件であり、その様子を撮影した動画がYouTubeに投稿されると、既存のマスメディアを巻き込み一大センセーションを引き起こした。さらにその後の日本政府による

「国有化」と、それに対する中国での反日デモの様子なども、広く報道されて人々の耳目を集めた。また同様に、2012年の韓国の李明博大統領による独島／竹島への上陸はマスメディアでも大きく採り上げられ、特にインターネット上で様々な議論を巻き起こした⁽²⁾。

それら地政学的紛争は、確かにその直後の時期の排外主義の伸張に、強く影響したことが想像される。たとえば先述した「外交に関する世論調査」の結果としても、2012年10月の調査で韓国に親しみを感じる人は（2011年の62.2%から）39.2%に急落し、その後も平成28年1月調査に至るまで、比較的低水準（4割程度）が続いている。また中国に対する親近感も、尖閣諸島／釣魚島問題後の2010年調査では急落するなど、同様の動きを見せている（内閣府 2016）。

そのように日本社会でも大きな問題とみなされるようになってきた排外主義に関して、外国人への排外主義の全体的な傾向を解明する量的調査研究が行われるようになってきている。例えば田辺編（2011）では、個人的属性としては高齢層や教育年数の短い人、外国人との接触経験がない人、意識としては生活に不満を感じる人、あるいは愛国主義や純化主義的意識が強い人ほど、外国人一般に対する排外主義的傾向が強いことが示されている。

しかしそれらの研究には、いくつかの解決すべき課題が存在する。まず多くの研究は、利用するデータの設問の限界から、排外主義を対象国で区別せずに外国人一般に対する一元的な感情と捉えた上で、その規定要因を検討していることが多く（例えば永吉 2008など）、排外主義の対象国による差異はあまり議論されていない。そのため、本稿で対象とする韓国に対する排外主義の独自性（同時に他国とも共通する一般性）は未解明のままである。

また、一般の人々が抱く比較的弱い外国・外国人嫌いの感情と、ヘイトスピーチのような社会問題を生み出す強い「嫌韓」などが、あまり区分されずに論じられている⁽³⁾。そのように一定程度の排外的意識を持つ人々と、運動にまで参加する核心的排外主義者を峻別せず、同じく「排外主義者」と見なして共通の要因で説明することが、その担い手像の違いを生んでいる可能性を指摘できよう。例えば高原（2006）は、主にネット上に出没する発言などを手がかりに、ある種の社会的弱者が排外主義者になると考えている。一方樋口（2014）は、排外主義運動への参加者を対象とし、比較的安定した社会的地位の人々が多いと論じている。この議論のズレは、韓国のことを「なんとなく嫌い」と感じてネット上で盛り上がる人々と、路上にまで出てヘイトスピーチをかなりたてる強烈な嫌韓意識を持つ人々の間に存在する差異を無視した結果ではないだろうか。つまり、「排外主義者」としてどのような対象を捉えようとしているのか、その対象自体の性質の違いが、実は先行研究における説明要因の齟齬ともつながっていると考えられる⁽⁴⁾。

そこで本稿では、日本社会における排外主義運動において特に対象化されやすく、同時に他国とは異なる特殊性が存在すると考えられる韓国に対する人々の意識を、分析の対象とする。その上で、その好悪感情を連続量として線形に捉えるだけでなく、極端な嫌韓層を質的・カテゴリーカルに定義した上で、その層の特性を把握していく。さらにヘイトスピーチの活性化した時期で

ある2009年と、地政学的な紛争直後の2013年という2時点を比較することから、その担い手や要因の変化についても検討していく。以上の分析を行うことで、近年の日本社会における排外主義の重要な一面を解明するとともに、韓国観の変動とその要因を明らかにしていく。

2. 排外主義の要因に関する議論

本稿では、「嫌韓」とは韓国に対する否定的な意識を示す用語として用い、また特に強い嫌韓意識を持つ人々のことを「嫌韓層」と名付けて分析していく。しかし、その担い手と要因を分析していくためには、排外主義一般に関する先行研究をまず簡単にレビューし、本稿で検討する要因を確定していく必要がある。そこで本節では先行研究をいくつかの流れに分けた上で概説し、本稿で検討する要因について説明していく。

(1) 社会心理的視点：権威主義・集団間葛藤・社会的アイデンティティと接触

排外主義に関する古典的な研究としては、「反ユダヤ主義」の解明を目指したアドルノらによる権威主義的パーソナリティ研究 (Adorno et al. 1950=1980) が挙げられよう。ナチス・ドイツに見られたような極端な排外主義／反ユダヤ主義の背景には、権威者に盲従し、一方で社会的弱者を踏みつけるような権威主義的パーソナリティが存在するのだ、という議論である。その後、権威主義とは安定したパーソナリティよりも環境に依存して生じるとの研究 (Milgram 1974=2008) や、特定の脅威を認識した人々に生じる心理的傾向 (Stenner 2005) として論じられるようになってきた。そのような権威主義は現代日本の文脈では、例えば朝鮮高校無償化除外などの「上からの差別扇動」(梁 2016) が、朝鮮人(ひいては韓国・韓国人)への差別を正当化するメカニズムに影響していると考えられる。そこで本稿でも、「権威主義」の影響を検討する。

一方、より現実的な集団間の希少資源をめぐる競合が、外集団に対する偏見や差別の原因とみなす集団葛藤理論 (Sherif 1966 etc.) も、排外主義を説明する著名な議論の一つである。具体的には、社会経済的地位や階層の現実社会における獲得競争が影響し、競争相手となり得る集団への敵意や偏見が生まれる、という考え方である。この議論を援用すれば、日本社会においても社会的地位などが比較的低い人ほど典型的な嫌韓の担い手と考えられる。あるいは実際の葛藤状態が存在しなくとも、集団間の競合関係に関する脅威の認識が排外主義を強めるという「集団脅威仮説」(Blumer 1958など)も存在し、日本でもその妥当性を検証した論文は少なくない(例えば永吉 2008, 濱田 2016など)。そのため本稿でも、個人の社会的地位だけでなく、脅威認知の影響も含めて考察していく。

さらに社会心理学的なパースペクティブとしては、集団間葛藤についての理論として発達した社会的アイデンティティ理論 (Tajfel et al 1979 etc.) も、排外主義の要因分析に有益な研究である。非常に端的にまとめれば、そもそも集団的アイデンティティを持つことそれ自体が「内集

団への親和性と外集団への敵意を生み出す」という理論である。それを現在日本に当てはめれば、日本人という社会的アイデンティティ、特に日本国民＝日本民族というイメージを前提とする「単一民族神話」を強く内面化している人ほど、非日本人への強い敵意を持つ可能性が指摘できる。

またこの理論とも関連する議論として、古くから論じられている接触（の偏見低減）仮説（Allport 1954=1961）も挙げられよう。対等な地位関係・相互知悉生・協同作業・社会的承認などの条件を満たした接触・交流が、その接触した集団への偏見を弱める、という議論である。前述の社会的アイデンティティ理論と組み合わせれば、一定の条件を満たした外集団との接触が、内集団と外集団と区分する社会的アイデンティティを弱めることで、結果的に外集団への排外主義を低減させるとも考えられる。よって本稿でも、個人的な韓国人との接触経験と嫌韓の間の関連を分析していこう。

（２）社会的な不安の影響

一部先述したが、現代日本における排外主義の源泉については、社会の流動化によって生じた（特に若年層における）雇用不安などの社会的な不安や不満である、との主張がなされている（高原2006）。また同様の解釈として、ルポ・ライターのア田氏による「生きづらさ」の発露としての排外主義という見解（ア田 2012）も、現代日本の排外主義に関する理解について無視できない影響力を持っている。

それら議論と近似した不安と排外主義の関連をより理論的に論じているのが、オーストラリアの社会学者ガッサン・ハージ（Hage 1998=2003）であろう。ハージは、ネオリベリズムの隆盛にともなう福祉国家の後退により、マジョリティ国民の一部も「国民」としての安定的な地位が脅かされている、と論じる。その上で、ネーションとのつながりが脆弱化することに恐怖を感じる人々が、「真性の国民」と見なさない移民をその恐怖の原因と見なして排斥する、というのである。

一方そのような不安説については、樋口（2014）が欧米の先行研究の議論を援用しつつ、同時に自らの質的調査のデータから否定的に論じている。そこで本稿では、社会的不安・不満の指標と強い嫌韓感情の間の関連について、個人的な不安（不満）と社会的な不安の両面から検討していくことで、これら議論の日本社会における妥当性を検証する。

（３）ナショナリズムや地政学的コンフリクトの影響

ここまで紹介した先行研究は、基本的に排外主義一般について論じたものであった。しかし、本稿で対象とする韓国に対する強い否定的な意識については、別の要因の存在が指摘されている。

そのような議論の中でまず挙げるべきは、樋口（2014）による「日本型排外主義」の議論であろう。樋口は、東アジアにおける地政学的な紛争や植民地帝国としての過去の不十分な清算が原

因となり、韓国を含む近隣東アジア諸国やその国民に対する強い排外主義が生じている、と論じる。「日本型排外主義とは近隣諸国との関係により規定され（中略）、排斥感情の根底にあるのは外国人へのネガティブなステレオタイプよりもむしろ、近隣諸国との歴史的関係である」（樋口 2014: 204）と述べられるように、外国人一般へのネガティブな感情とは別の要因で、対韓国・中国意識が発生していると主張されている。

上記の樋口の議論をより一般化すれば、国家間のコンフリクトがそのまま国民間のコンフリクトとして解釈され、対立国の国民に対する排外主義を作り出すという意味で、ナショナリズム研究の文脈に引きつけることもできるだろう。実際そのような観点に基づく研究によって、中国人や韓国人への排外主義に対する日本型の「愛国主義」の影響が、特に2009年から2013年の間で高まっていることが示されている（田辺 2016）。

ただし、上記研究は排外主義を連続量として扱った分析であることから、運動体の主要な担い手となりそうな極端な嫌韓層と比較的弱い対韓国排外主義も、逆に弱い好感を持つことなども、同一次元上に存在するという仮定で分析している。それに対して本稿では、嫌韓を連続量として分析するだけでなく、極端な嫌韓層には何らかの独自性が存在する可能性を考え、その層に着目した分析を行う。そのことによって、活動家のみを対象とした質的調査の知見と、一般の人々の排外意識の全体的な傾向を検討してきた従来の量的研究の知見の佳境を目指す。

3. データと変数

（1）データ

本稿で用いるのは、著者と著者の研究グループが、2009年と2013年に行った全国調査のデータである。理論母集団は、2009年あるいは2013年時点の20歳～80歳の日本国籍保持者である。サンプリング方法は、層化多段抽出を用いている。まず外国人居住比率で日本全国の市区町村を3層に分けた。次に一段階目の市区町村の抽出確率は人口比に対応させた上で、2009年では各層から10で合計30市区町、2013年では各層から17で合計51市区町を無作為に抽出した。続いて抽出された各市区町村の選挙人名簿より複数の投票区を無作為抽出した上で、2009年では各地点合計250ケース（ただし、重点地域600ケース）、2013年では各地点合計200ケースを系統抽出した。総抽出ケース数は、2009年は8,550、2013年では10,200である。

調査方法については、両年ともに郵送配布・郵送回収の自記式である。調査時期については、2009年調査は民主党による政権交代が起こった衆議院選挙直後の10月～11月、2013年調査は2012年の衆議院選挙に引き続き自民党が圧勝した第23回参議院選挙（2013年7月）の後の11月～12月に実施した。また回収ケース数は、2009年調査では3,610ケースであり、不着等を除いた上での回収率は44.3%であった。また2013年調査の総ケース数は4,134であり、不着等の調査不能を除いた回収率は42.2%であった。

(2) 「嫌韓」の操作化

まず「嫌韓」という用語は、字義としては韓国を嫌うということであり、本稿でも連続量としてとらえる場合には、後述する国別好感度の韓国に対する評価と、居住地域に韓国人が増えることへの賛否という2項目の合成スコア（主成分得点）を用いる。

ただ、「嫌韓」という語の社会的な実際の使用例は、ただ「嫌い」というレベルの感情を意味することはむしろ少ない。多くの場合、韓国に対する非常に強い嫌悪感や敵対的感情を示す言葉として使われている。同時に、現代の日本社会で問題視される「嫌韓層」は、全面的な外国・外国人嫌いではない。例えばネット右翼について論じる古谷（2015）の著作などで紹介されているように、嫌韓層のほとんどは基本的に「米国（米軍）」には否定的ではなく、むしろ好感を持っている層が多いと考えられる。

以上を踏まえて本稿では、以下の3つの要素から「嫌韓層」の操作的定義を行った。

まず、字義通りの「韓国」という国を嫌っているという側面を採り上げるために、国別好感度として尋ねた「以下の国々をあなたは好きですか、嫌いですか」との質問で、「韓国」に対して+3～-3の7件法の中でもっとも強い嫌悪感を示す「-3」との回答を「嫌韓」の第一条件とした。

さらにJGSS（日本版総合社会調査）などで用いられる項目の改編版である「あなたが生活している地域に、以下のような人々が増えることに賛成ですか、反対ですか」との設問内の「韓国人が増えること」という問に対し、4択（賛成、やや賛成、やや反対、反対）の中で明確な反対と言いつける「反対」という選択肢を選んだことを、「嫌韓」層の二つ目の条件とした。

ここまでの条件では、外国（人）一般を強く嫌う傾向を持つ人々も含まれてしまう。しかし前述の通り、一般的な嫌韓の議論では、他の外国、特にアメリカについてはむしろ好感を持っていることが多い。そこで第一条件でも用いた国別好感度の内、「アメリカ」への好感度が0～+3の人に限定した。この条件によって、ただの「外国嫌い」ではない、「親米」（すくなくとも「非反米」）の要素を加味した「嫌韓層」を抽出したこととなる。

(3) 「嫌韓」の説明要因とその操作化

次に、本稿で採り上げる「嫌韓」の説明要因について論じていこう。まず現実的集団葛藤理論（Sherif 1966 etc.）の議論から、個人的な社会的地位が影響していることが想定できる。本稿でその側面としてとり上げるのは、世帯収入と教育水準、主観的な社会階層である。世帯収入はカテゴリーでたずねたものの中央値を100万円単位の数値に変換して用いる⁽⁵⁾。また教育水準は教育年数として操作化し、カテゴリーでたずねたものを年数に換算して使用する。主観的社会階層については、「仮に現在の日本の社会全体を、以下のように5つの層に分けるとすれば、あなたご自身は、この中のどれに入るとお考えですか」という質問で、「1. 上、2. 中の上、3. 中の下、4.

下の上、5.下の下」という5つの選択肢の中から選んでもらった回答の値を逆転させ、主観的な社会階層が高いほど、数値も高くなるようにして用いている。

また様々な不安を排外主義の促進要因とみなす議論の考証を行うために、「不安」や「不満」の影響をいくつかの代理指標を用いて検討していく。まず個人的不安については、一般的に「生活満足感」と言われる項目の逆転指標を「個人的不満」として用いる。その設問の文言は「あなたは生活全体に満足ですか、それとも不満ですか」というものであり、「1.満足している、2.どちらかといえば満足している、3.どちらかといえば不満である、4.不満である」という4つの選択肢である。一方社会的不安については濱田（2016）を参照に、2009年調査では、「人々の暮らし向きはだんだん悪くなってきている」と「今の日本の社会には、希望が持てない」という2項目、2013年調査データでは「今後、日本の経済状況は悪くなっていく」、「日本社会の未来には希望がある」（逆転項目）の2項目を用いた⁽⁶⁾。

続いて韓国人との接触経験については、韓国人と「一緒に働いている・いた」、「学校で一緒に勉強している・いた」、「(国際交流以外)その他のグループや地域活動(町内会や学校行事など)と一緒に参加している・いた」という受動的な接触経験のいずれかをもつ人を「接触経験あり」とみなした。

また様々なナショナリズムの影響の考察として、まずその一側面としての「愛国主義」、特に日本的な愛国主義的意識の影響については、以下の3項目を用いて検証する。「国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である」、「日本人であることに誇りを感じる」、「子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるよう、戦後の教育を見直さなければならない」という3つの項目である。これら項目は、1990年代以降、教科書や教育の場における「ナショナリズム」が広く議論されてきたという歴史的背景を前提にして作成されたものである。

さらにナショナリズムの下位概念の中でも、純粋で統一された「国民」を理想視し、特定の条件で国民と非国民を峻別するような主義主張を示す概念である純化主義（田辺 2011, 2016）の影響も見ていこう。このような国民の条件という側面は、特定の属性によって「我々」と「彼ら／彼女ら」という集団的アイデンティティを分断するものであり、理論的には社会的アイデンティティ理論（Tajfel et. al 1979）の議論と関連するものである。その中でも特に民族的な基準については、先行研究でも排外主義と結びつきやすいことが示されている（例えば田辺 2016）。そのような民族的な純化主義について、本稿ではISSP（国際社会調査プログラム）で用いられている以下のような問によって把握した。「ある人を本当に日本人であると見なすためには、以下にあげる(ア)～(ク)のようなことが「重要だ」という意見と「重要ではない」という意見があります。それぞれについてあなたはどの程度重要だと思いますか」という質問でたずねた上で、「日本で生まれたこと」、「先祖が日本人であること」の2項目に対して「とても重要だ」、「まあ重要だ」、「あまり重要ではない」「まったく重要ではない」の4つの選択肢から選んでもらったもの

である。出生や先祖などは後天的には変え得ない帰属的属性であり、出自に伴う「民族」という要素を把握するのに相応しい項目と考えた。

加えて脅威認知についても濱田（2016）にならい、「あなたは、日本に住む外国人が増えるどのような影響があると思いますか」との設問の内、否定的な影響を尋ねた「異文化の影響で日本文化が損なわれる」、「日本社会の治安・秩序が乱れる」、「日本人の働き口が奪われる」という3つの項目を用いた。

また権威主義については、SSM（社会階層と社会移動全国調査）などでも継続的に用いられている以下の質問項目を使用した。「次にあげる意見について、あなたはどう思いますか」と質問したうえで、「権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない」、「伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる」、「この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という3つの質問を提示したものである。選択肢は「1. そう思う、2. ややそう思う、3. どちらともいえない、4. あまりそう思わない、5. そう思わない」という5件法で、その中から一つを選んでもらっている。

なお、以上の社会的不安・愛国主義・民族的純化主義・脅威認知・権威主義については、それらを構成する複数項目に基づく主成分得点を分析に用いた⁽⁷⁾。

4. 分析と結果

（1）「嫌韓」の記述統計

まずは、嫌韓（と嫌韓層）の操作化に用いる国別好感度と地域への外国人増加意識について、比較対象として韓国以外の国々（中国・アメリカ）も含めて、その2009年調査と2013年調査の回答分布を確認しておこう（表1）。

表1 国別好感度（韓国・中国・アメリカ）の時点別分布

%	韓国			中国			アメリカ			
	調査年	2009	2013	差	2009	2013	差	2009	2013	差
-3		<u>6.7</u>	<u>19.7</u>	13.0	<u>18.4</u>	<u>42.5</u>	24.1	1.8	0.8	-1.0
-2		5.7	12.7	7.1	10.6	16.2	5.6	2.2	1.1	-1.1
-1		9.3	13.1	3.9	14.8	14.1	-0.7	4.2	2.9	-1.3
0		29.6	24.9	-4.6	27.2	15.7	-11.4	25.6	21.5	-4.1
1		22.3	15.1	-7.2	13.9	5.3	-8.6	27.1	26.7	-0.4
2		15.1	7.8	-7.3	7.0	1.7	-5.3	23.6	30.8	7.2
3		6.0	2.5	-3.5	2.8	0.8	-2.0	10.2	12.4	2.2
DK, NA		5.4	4.0	-1.4	5.3	3.7	-1.6	5.3	3.8	-1.5

まず韓国に対する国別好感度への「-3」という回答は、2009年では6.7%と1割に満たなかったものが、2013年では19.7%と3倍近くに急増している。中国も同じく「-3」との回答が急増

「嫌韓」の担い手と要因

しており、2009年で18.4%であったものが、2013年では42.5%と倍以上に増えて4割を超えている。さらに-2と-1の回答を加えると、中国という国を「嫌い」と答える人は7割超えの多数派の状況に陥っていた。その一方、アメリカに対しては2009年でも2%弱、2013年では1%以下だけが「-3」と回答しており、中国や韓国に対する好感度とは明確なコントラストが表れている。

続いて、「嫌韓」の第2条件となる居住地域への外国人の増加の賛否の分布も見ていこう（表2）。

表2 地域への外国人増加賛否（韓国人・中国人・アメリカ人）の時点別分布

調査年	韓国人			中国人			アメリカ人		
	2009	2013	差	2013	2009	差	2009	2013	差
賛成	8.0	6.7	-1.3	6.4	5.6	-0.8	13.9	24.0	10.1
どちらかといえば賛成	31.7	23.3	-8.4	23.4	15.6	-7.8	44.6	51.2	6.6
どちらかといえば反対	37.5	36.6	-0.9	40.6	36.2	-4.4	29.5	17.1	-12.4
反対	17.8	30.1	12.3	25.1	39.6	14.5	7.9	4.6	-3.3
DK, NA	5.0	3.3	-1.7	4.5	3.0	-1.5	4.2	3.1	-1.1

韓国については、2009年では反対傾向（どちらかといえば反対+反対）を持つ人が5割程度であったが、2013年では6割以上となり、特に「反対」という人が2割弱から3割以上に急増している。中国人に対する回答も同様の傾向を示すが、一方のアメリカ人に対しては、両年ともに賛成傾向（賛成+どちらかといえば賛成）が過半数を超えている。

以上のように日本人の対外国・外国人観としては、韓国（人）と中国（人）は似た傾向を示すが、アメリカ（人）に対しては全く異なる分布・変化を示した。それらは、それぞれの規定構造が異なる可能性をうかがわせる結果である（この点について詳細は田辺 2016を参照）。

続いて前節で述べた「嫌韓層」の操作化によって、2時点のサンプルの内、どの程度の人々が「嫌韓層」と分類されるのか、その点を確認していこう。また比較のため、同様の操作化を行った「嫌中層」の分布も確認する（表3）。

表3 「嫌韓層」「嫌中層」の操作化とその時点別分布

%	国嫌い	+増加反対	+米国好感	N
2009嫌韓層	6.7	5.1	4.0	3610
2013嫌韓層	19.7	15.8	14.6	4134
2009嫌中層	18.4	12.8	11.2	3610
2013嫌中層	42.5	29.8	28.0	4134

まず2009年のサンプルでは、韓国という国が嫌い（-3評価）で同時に韓国人の増加に「反対」という人は5.1%程度であった。さらに米国に否定的ではない層を除くと、4.0%と比較的少数の人々だけが嫌韓層に分類される。それが2013年になると14.6%まで増え、10ポイント以上増加し

ている。2013年に増加する傾向は、嫌中層にも同じく見られる傾向である。また2009年・2013年ともに、中国を嫌う嫌中層に比べると、嫌韓層は半分以下の割合である。ちなみに両年度とも、嫌韓層の85%程度が同時に嫌中層であり、逆（嫌中層で同時に嫌韓層の人）は2009年で3割、2013年でも45%程度であった。そのことから、嫌韓層は、現代日本における排外主義者のコア層であると考えても問題ないだろう。

続いてこの操作化の妥当性について、外的な基準による確認を行ってこよう。一つ目は、2013年のデータのみであるが、排外主義運動の団体を念頭に作成した「反中国・反韓国を主張する市民団体」への好感度との関連である。結果、嫌韓層は「+3」評価が2割弱、「+2」も15%を超え、+1以上の肯定的評価で5割を超える。これは非嫌韓層の18%程度と比べて大きな差である。さらに平均値も全体では-0.24に対し、嫌韓層では+0.72と大きく差が開いている。またこちららも2013年データのみとなるが、「従軍慰安婦に対して日本政府は補償するべき」との設問に対して、嫌韓層の67.5%が「そう思わない」と回答し、全体の3割・非嫌韓層の23.4%とは大きく異なる回答傾向を示している。その他、領土問題や日米安保に関する意見なども、予想通り非常にタカ派的、また親米的な回答傾向が示され、一般的に想定されている嫌韓層を適切に抽出した操作化であると結論づけられるだろう。

（2）嫌韓と嫌韓層の規定要因

続いて嫌韓と嫌韓層の規定要因を解明してこよう。そのためにまず、性別・接触経験の有無別・年齢層別に嫌韓層が占める比率を示したのが、以下の表4である。

表4 各属性内の嫌韓層の比率

%	男	女	接触あり	接触なし	20-34	35-49	50-64	65-	N
2009嫌韓層	4.5	3.4	3.2	4.1	6.0	4.3	3.3	3.3	3610
2013嫌韓層	19.9	9.9	17.1	13.9	13.8	14.3	14.8	15.0	4134

特徴的な数値としては、男性が女性に比べて（特に2013年において）高率なこと、また2009年の嫌韓層では比較的若い世代（20-34）で他の世代よりも高い比率であった点であろう。

続いて、先に表4でも示した嫌韓層と属性の関連について、相互の変数の影響を統制した上での分析を行う。具体的には、嫌韓層か否かについての2項ロジスティック回帰分析を行った結果が、次項の表5である。

2009年の分析結果において有意な変数で判断すれば、年齢としては若年層ほど、また非権威主義的でありつつも、一方で民族的純化主義や愛国主義も強く、脅威認知や社会的不安を感じている人々の方が、そうでない人々と比べて嫌韓層になりやすい傾向が示された。特に権威主義については、従来の議論とは逆の効果が示されている。この点については、俗に言われる「ネット

「嫌韓」の担い手と要因

表5 嫌韓層か否かについての2項ロジスティック回帰分析（時点別）

	2009 N=2975				2013 N=3448			
	B	S.E.	Exp(B)	95% C.I. of EXP(B)	B	S.E.	Exp(B)	95% C.I. of EXP(B)
女性	-.212	.192	.809	.555 ~ 1.180	-.723	.102	.485**	.397 ~ .593
年齢	-.027	.007	.974**	.961 ~ .987	-.004	.004	.996	.989 ~ 1.003
権威主義	-.205	.099	.815*	.671 ~ .989	-.052	.051	.949	.859 ~ 1.048
受動接触	-.538	.309	.584	.319 ~ 1.071	.101	.117	1.106	.879 ~ 1.391
純化主義	.222	.106	1.249*	1.015 ~ 1.536	.013	.054	1.013	.913 ~ 1.125
教育年数	-.001	.047	0.999	.911 ~ 1.097	.055	.025	1.057*	1.006 ~ 1.110
世帯収入	-.011	.028	.989	.936 ~ 1.046	.007	.015	1.007	.978 ~ 1.038
階層帰属	-.047	.139	0.954	.727 ~ 1.252	-.235	.074	.790*	.683 ~ .914
生活不満	.134	.132	1.144	.882 ~ 1.482	-.067	.072	0.935	.812 ~ 1.077
社会的不安	.270	.107	1.311*	1.063 ~ 1.615	.074	.051	1.077	.975 ~ 1.189
愛国主義	.386	.115	1.471**	1.175 ~ 1.841	.582	.063	1.790**	1.582 ~ 2.025
脅威認知	.406	.104	1.500**	1.224 ~ 1.838	.342	.052	1.408**	1.272 ~ 1.558
定数	-1.790	1.076	.167		-.549	.539	.578*	
Nagelkerke R ²	.085				.128			

注：**は1%、*は5%水準で有意な変数

de 真実」のような、既存メディアなどで流される情報に対する、ある種の反権威主義な態度が、強い嫌韓感情と結びついている可能性を示唆するものである。

一方、2013年の分析で有意な変数としては、男性であるほど、教育年数が長いほど、階層帰属意識が低いほど、愛国主義と脅威認知が強いほど、そうでない人々よりも嫌韓層になりやすいという結果であった。特に愛国主義については係数も高まっており、2012年に発生した韓国との間の地政学的なコンフリクトの影響などによって、強い愛国主義を抱く層が嫌韓層になりやすい傾向が強まったことが推察される。

このように、2時点間である程度規定構造が変化すると推論できる。ただし各時点のExp(B)の推定値の95%信頼区間に着目すれば、その区間に重なりがなく、2時点間の変化を統計的に有意と判断できる変数は年齢だけである。よって、2つの時点間で規定構造自体が大きく変わったと断言することはできない。

続いて、上記の結果が「嫌韓層」という特殊な集団のみに適用される規定構造なのか、それとも日本人の韓国・韓国人に対する意識の全般的な規定構造といえるのか、その点を確認するために、嫌韓層の操作化で用いた韓国への好感度と地域への韓国人の増加に対する意識の二つの主成分得点から「嫌韓感情」を測定し、それを従属変数とした重回帰分析を行った（独立変数は表5の変数と同じ）。その結果が、次項の表6である。

韓国・韓国人に対する排外的な感情を連続量として扱った表6の分析結果も、嫌韓層に対する分析と同じく、脅威認知や純化主義、社会的不安などが一定の影響を与えている。そのため、幅広い嫌韓感情の規定要因が、やはり地続きで嫌韓層を生み出していることは否定できない事実であろう。また嫌韓層に限らず、嫌韓感情がむしろ反権威主義者の間で広がっている可能性が示唆

表6 嫌韓感情に対する重回帰分析（時点別）

	2009 N=2832				2013 N=3345			
	B	S.E.	95% C.I. of B	β	B	S.E.	95% C.I. of B	β
女性	-.080	.036	-.150 ~ -.010	-.040*	-.214	.033	-.278 ~ -.150	-.107**
年齢	.003	.001	.000 ~ .005	.043*	.006	.001	.003 ~ .008	.085**
権威主義	-.055	.019	-.093 ~ -.018	-.055**	-.055	.017	-.088 ~ -.021	-.054**
受動接触	-.232	.048	-.326 ~ -.138	-.087**	-.120	.039	-.196 ~ -.043	-.050**
純化主義	.080	.020	.041 ~ .119	.079**	.017	.018	-.018 ~ .051	.017
教育年数	-.010	.009	-.026 ~ .007	-.023	.006	.008	-.010 ~ .023	.013
世帯収入	.005	.005	-.005 ~ .014	.019	.002	.005	-.007 ~ .012	.009
階層帰属	.017	.027	-.036 ~ .069	.014	-.036	.025	-.084 ~ .012	-.030
生活不満	.048	.026	-.002 ~ .098	.038	.027	.024	-.019 ~ .074	.022
社会的不安	.071	.019	.034 ~ .108	.070**	-.005	.017	-.038 ~ .028	-.005
愛国主義	.031	.019	-.006 ~ .069	.032	.181	.018	.146 ~ .216	.182**
脅威認知	.283	.019	.246 ~ .319	.279**	.267	.017	.234 ~ .300	.265**
定数	-.076	.206	-.480 ~ .327		.002	.181	-.353 ~ .356	
Adj. R ²	.128				.146			

注：**は1%、*は5%水準で有意な変数

されたが、この点は既存メディアとは異なる情報を提供するインターネットから情報を収集した結果（「ネット de 真実」）や、親韓を反差別的で「正しいこと」としておしつける、説教臭い教条主義的サヨクへの反感の結果とも考えられる。

しかし、連続量としての反韓国・韓国人意識と、極端な嫌韓層という質的な存在の規定構造には、その一部に重要な差異が存在する。まず大きな差異は、年齢の効果である。表6で示されるように一般的な嫌韓感情は高齢層ほど強い傾向が存在するが、表5の2009年の結果としては若年層ほど嫌韓層になりやすい傾向が示されていた。このような一見パラドキシカルな結果が、様々な先行研究における「若者の排外主義」の議論の混乱の元の一つとも考えられる。つまり、排外主義を抱く人々の捉え方次第で、担い手や影響する要因に差異が存在するわけである。

また2009年時点では、愛国主義が一般的な嫌韓感情には強い影響を与えていなかった。この点について詳細は後述するが、樋口（2014）が指摘する「国対国」という地政学的な紛争の影響は、2012年の李明博大統領の竹島／独島上陸のような大きくマスメディアで採り上げられる事件がない時（2009年時点）には、一定層に止まる可能性を示唆するものであろう。逆に言えば嫌韓層とは、メディアで報じられるような大きな事件がなくとも、愛国主義が刺激されるような対外的な敵対関係を見つけ出し、結果的に近隣諸国との対立関係を想定しやすい人々である、とも考えられる結果である。

5. 結論と議論

（1）結論

まず記述的な分析結果としては、2009年から2013年の4年間の間で、（中国と同様に）韓国へ

「嫌韓」の担い手と要因

の好感度は低下し、韓国人への排外性は強まる一方、アメリカへの好感度やアメリカ人への排外主義はむしろ減少する傾向が見いだされた。その結果、嫌韓層は2013年で大幅に増加していた。この原因については、やはりすでに何度か触れているが、2012年の李明博大統領の独島／竹島上陸のような地政学的なコンフリクトの影響が大きいと考えられる。その傍証となるのが嫌中層の同様の急増であり、こちらはより様々なメディアで大きく採り上げられた尖閣諸島／釣魚島における漁船衝突事件とその後の顛末の影響であろう。

さらに2013年では、嫌韓層になるか否か、また嫌韓感情一般の両者に対する愛国主義の影響力が強まっていた。言い換えれば、他の外国人への態度よりも、対韓国・韓国人への態度はより「ナショナリズム化」している、といえる状況になったのである。つまり、ナショナル・レベルの紛争が、特定の種類のナショナリズム（特に「愛国主義」）を経由して、「敵対」国への態度に影響している状態なのである。

以上の2つの結果をまとめてみると、嫌韓、特に2012年以降の一定の社会的広がりをもつに至った嫌韓（それに嫌中）は、国家間の地政学的な紛争が「国対国」というレベルの人々の集団志向性（Haidt 2012=2014）を刺激したことが原因で生じたものと考えられる。広くメディアで流布された韓国や中国との地政学的な衝突という情報によって、少なからぬ人々が「日本対韓国」（あるいは「日本対中国」）という国家間の対立イメージを抱くこととなった。それによって日本人としての集団志向性が高まり、同時に対立対象への敵意をも生じたと考えられる。また特に、そのような集団志向性の道徳基盤が特に強いと考えられる愛国主義の強い人々が反応し、強い嫌韓感情を生み出し、その一部は嫌韓層になっていった、と想像できるであろう。

（2）考察と議論

現在、特に2013年以降の嫌韓については、愛国主義というナショナリズムの一下位概念の影響が強かった。また嫌韓層の増加には、国家間のコンフリクトが大きく影響していると想定できる結果が示された。そのため嫌韓感情と嫌韓層を減らすための方策としては、まず「国」対「国」という集団レベル対立フレームを打破することが重要であると考えられる。ただしこの点については、日本だけでなく、韓国側の「ナショナリズム」の沈静化も必要となるであろう。さらに近年ミサイル・核開発を進め続ける北朝鮮について、日本人の少なくない人々は韓国をその「同胞」とみなしており、その点も日本の対韓感情に悪影響を与える可能性が無視できない。そのため現状においては残念ながら、「国」対「国」という対立フレームの打破は、簡単な実施方法が存在しない状態である。

次に考えられる方法は、日本で未だ根強い「単一民族神話」の解体もしくは弱体化であろう。確かに2013年時点の結果としては、民族的純化主義の直接の影響力はあまり強くなかった。しかし民族的純化主義は、愛国主義に強い影響力を持つことから、それを弱めることが愛国主義を低

下させ、結果的に嫌韓感情と嫌韓層を減らす可能性が存在する。そのためには、そもそも日本社会がすでに200万人以上の滞日外国人が居住する多文化国家である、という事実を周知することがスタート地点だと考えられる。ただこちらについても、滞日外国人の増加という事実に対し、2009年と2013年で比較すると、民族的純化主義はむしろその4年間で強化される傾向が示されており（田辺 2016）、事実の周知すら実現されていない、今後の大きな課題の一つと言えるだろう。

続いて考えられるのが、「ネット de 真実」のような種類の反権威主義への（権威主義的ではない）反論・反証であろう。特に韓国については、旧来の保守層と、近年の在特会に象徴されるような自称保守層ではイメージが大きく異なり、その異なるイメージが昨今の急激な嫌韓層増加の原因と考えられるからである。その点について、例えば宮城（2016）は、旧来型の保守メディアを代表する雑誌『正論』に比べ、新型の保守メディアである『JAPANISM』では、韓国に関する記事内容において在日コリアンに「執着」する傾向を指摘している。このことが問題なのは、旧来型保守メディアという権威に対抗した結果、「在日特権」のようなデマやある種の陰謀論に墮したネット情報や、『JAPANISM』のような新型保守メディアに踊らされる事態がむしろ増えているのではないかと考えられるからである。そのため、野間（2013）が行ったような「在日特権」の虚構性を論証するような作業を、ネット上も含めて丁寧に行う言説的な対抗は不可欠であろう。

最後に本稿の問題点と今後の課題について述べておこう。まず問題点としては、主要な従属変数である「嫌韓層」の操作化が、あくまで調査データから事後的に構成した点である。そのため今後の研究においては、理論的な精緻化と測定の妥当性の再検証が必要であろう。例えば、今回は3つ目の条件としてアメリカへの好感度を用いたが、アメリカ人への（非）排外性を用いるか、もしくは他の外国・外国人を基準にする方法も可能である。そのように、より明確な理論的な根拠づけとともに、より適切な操作化の方法の検討を続ける必要があるだろう。

また今回は2009年と2013年の2時点の比較に留まったが、日本人の対韓国観は2000年代に入り、「はじめに」でも取り上げた「韓流」も含めて様々な変化の契機があった。そのため、よりスパンの長い時系列的変化を追うためには、2009年以前のデータを含めた検証を行う必要がある。ただし、寡聞にして利用可能かつ適切なデータの存在を著者は知らない。一方、未来に向けた調査は可能であることから、今後も同様の分析ができるように、日本社会の一側面の定点観測として同じ形式の全国調査を2017年10月に実施している。さらにその後も2017年調査にとどまらず、4年ごとを目途としてこれからも継続的に調査を行うことで、本稿の問題も含めた、広く日本社会におけるナショナリズムと対外意識、政治意識の関連を明らかにするための実証的な分析の基盤作りを行っていきたいと考えている。

「嫌韓」の担い手と要因

注

- (1) 例えば寺島 (2007) は、韓国製のメディアを消費する人ほど、韓国への親近感が大きい傾向を報告している。またより一般的な新聞報道が、近隣諸国の好悪感情に与える影響を示す先行研究 (福元・古田 2012) も存在するなど、メディア情報の影響は少なくない研究で指摘されている。
- (2) ロシアのメドベージェフは大統領時に1度、首相として2度、合計3度に渡って北方領土に上陸している。しかしインターネット上では、李明博大統領の独島／竹島上陸に比べてあまり話題になっていなかった。このことなども、対韓国と対ロシアでは、排外主義の表出の仕方が異なることを示唆する事例である。
- (3) その傾向は質的調査研究においても散見され、排外主義の活動家たちを調査対象として「日本型排外主義」の概念を提示した樋口 (2014) の議論でも、自身が調査対象とした「活動家」の人々の属性から排外主義の担い手は低階層とは言い切れない、と論じる。もっとも樋口 (2012) 自身、街頭デモへの参加者である活動家層と、街頭には出ない「ネット右翼」層の社会的地位が異なる可能性を指摘しており、この点はまだ未検証というのが実情であろう。
- (4) この点については、そもそも近似した現象や対象について、複数の名称が与えられていることに伴う混乱も影響していよう。例えば、強い排外主義を抱く (と想定される) 人々に対する呼称としては「極右」、「ネット右翼」、「行動する保守」(自称) など数多く、それらを互換的に使う研究も少なくない。
- (5) 例えば「100万～300万円」という回答であれば、その中央値の200万円を100万単位とし「2」とリコードした。また最大のカテゴリーである「1500万円以上」については、上限が不明なため便宜的に「17.5」にリコードした。
- (6) 2時点でも、そもそも元となる変数が異なる点には一定の注意が必要である。
- (7) なお、主成分得点は各年度のデータ別に作成した。本来はたとえ設問文や選択肢が同じでも、2時点のデータにおける測定等の等価性を厳密に検証するためには、多母集団共分散構造分析などを用いて潜在変数の測定不変性を確認する必要がある。その点について、愛国主義・民族的純化主義・権威主義については以前の研究 (田辺 2016) で一定の測定不変があることを確認済みである。統計的な厳密性で言えば、残りの社会的不安や脅威認知についても同様の検討を行うべきであるが、紙面の都合と分析の主眼点が異なることから、今回は省略した。

謝辞

本研究は JSPS 科研費 (課題番号 JP20730326, JP25285146, JP16H03702) の助成を受けたものである。

文献

- Adorno, Theodor W. et al., 1950, *The Authoritarian Personality*, New York: Harper and Row. (=1980, 田中義久・矢沢修次郎訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店.)
- Allport, Gordon W., 1954, *The Nature of Prejudice*, Cambridge: Addison-Wesley. (=1961, 原谷達夫・野村昭訳『偏見の心理』培風館.)
- Blumer, Herbert, 1958, "Race Prejudice as a Sense of Group Position," *The Pacific Sociological Review* 1(1): 3-7.
- 福元健太郎・古田紘也, 2012, 「近隣諸国の好き嫌いに新聞報道が与える影響」『東洋文化研究』14: 243-265.
- 古谷経衡, 2015, 『ネット右翼の終わり——ヘイトスピーチはなぜ無くならないのか』晶文社.
- Haidt, Jonathan, 2012, *The Righteous Mind: Why Good People Are Divided by Politics and Religion*, New York: Pantheon. (=2014, 高橋洋訳『社会はなぜ左と右にわかれるのか——対立を超えるための道徳心理学』紀伊國屋書店.)
- Hage, Ghassan, 2003, *Against Paranoid Nationalism: Searching for Hope in a Shrinking Society*, Annandale, NSW: Pluto Press. (=2008, 塩原良和訳『希望の分配メカニズム—パラノイア・ナショナリズム批判』御茶の水書房.)
- 濱田国祐, 2016, 「排外意識と脅威認知との関連の時点間比較」『現代日本におけるナショナリズムと政治——時

- 点国際比較による実証研究 JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書』49-61.
- 樋口直人, 2012, 「排外主義運動のマイクロ動員過程——なぜ在特会は動員に成功したのか」『アジア太平洋レビュー』9: 2-16.
- 樋口直人, 2014, 『日本型排外主義——在特会・外国人参政権・東アジア地政学』名古屋大学出版会.
- 伊藤昌亮, 2015, 「ネット右翼とは何か」山崎望編『奇妙なナショナリズムの時代——排外主義に抗して』岩波書店: 29-67.
- Milgram, Stanley, 1974, *Obedience to Authority: An Experimental View*, New York: Harper & Row. (=2008, 山形浩生訳, 『服従の心理』河出書房新社.)
- 宮城佑輔, 2016, 「日本における排外主義運動とその中国・韓国・北朝鮮観——新旧保守メディアの比較から」『アジア研究』62(2): 18-36.
- 内閣府, 2016, 『外交に関する世論調査世論調査報告書平成28年11月調査』(= <http://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-gaiko/index.html>).
- 永吉希久子, 2008, 「排外意識に対する接触と脅威認知の効果——JGSS-2003の分析から」『日本版 General Social Survey 研究論文集』7: 259-270.
- 野間易通, 2013, 『「在日特権」の虚構——ネット空間が生み出したヘイト・スピーチ』河出書房新社.
- 梁英聖, 2016 『日本型ヘイトスピーチとは何か——社会を破壊するレイシズムの登場』影書房.
- Sherif, Muzafer, 1966, *Group conflict and co-operation: Their social psychology*, London: Routledge & Kegan Paul.
- Stenner, Karen, 2005, *The Authoritarian Dynamic*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Tajfel, Henry and John. C. Turner, 1979, "An Integrative Theory of Intergroup Conflict." W. G. Austin & S. Worchel eds., *The Social Psychology of Intergroup Relations*: 33-47, Monterey: Brooks-Cole.
- 高原基彰, 2006, 『不安型ナショナリズムの時代——日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』洋泉社.
- 田辺俊介 (編著), 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識——社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.
- 田辺俊介, 2016, 「日本におけるナショナリズムの時点間比較と規定要因——2時点間の測定における等価性の実証的検討」『現代日本におけるナショナリズムと政治——時点国際比較による実証研究 JSPS 科研費基盤研究 (B) 成果報告書』29-48.
- 寺島拓幸, 2007, 「韓国に対する親近感の醸成におけるメディア消費の効果」『年報社会学論集』20: 155-166.
- 安田浩一, 2012, 『ネットと愛国——在特会の「闇」を追いかけて』講談社.